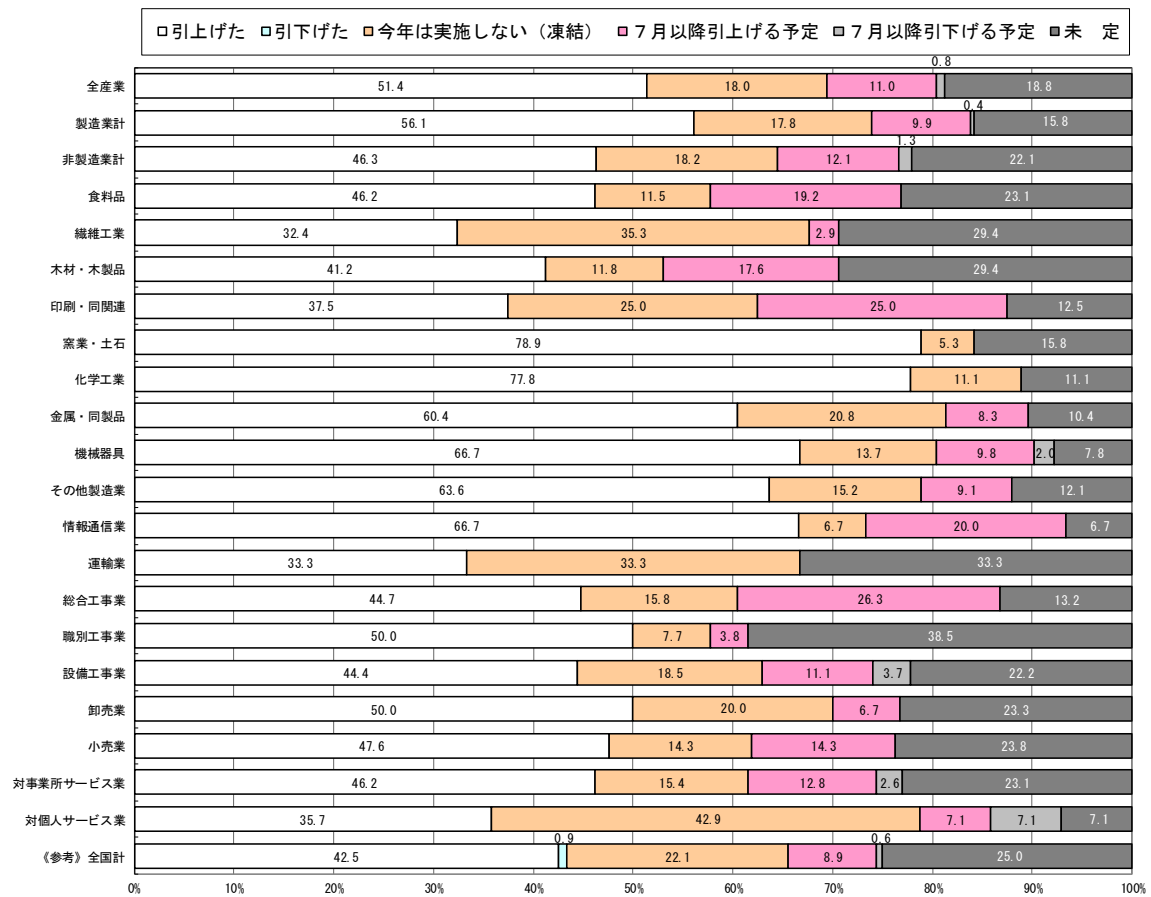


15. 賃金改定状況

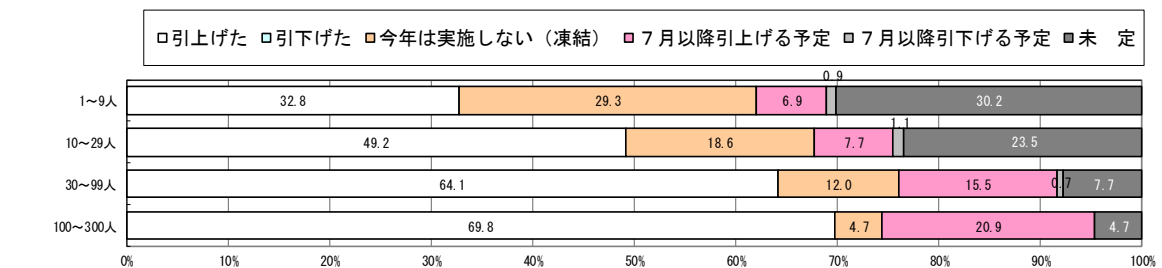
①賃金改定実施状況

令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間の賃金改定の実施状況については、全産業で「引上げた」とする回答が51.4%（前年45.2%）と最も多く、以下「未定」が18.8%（前年22.5%）、「今年は実施しない（凍結）」が18.0%（前年21.0%）と続いている。

第31図表 賃金改定実施状況（業種別）



第32図表 賃金改定実施状況（従業員規模別）



②改定額・率

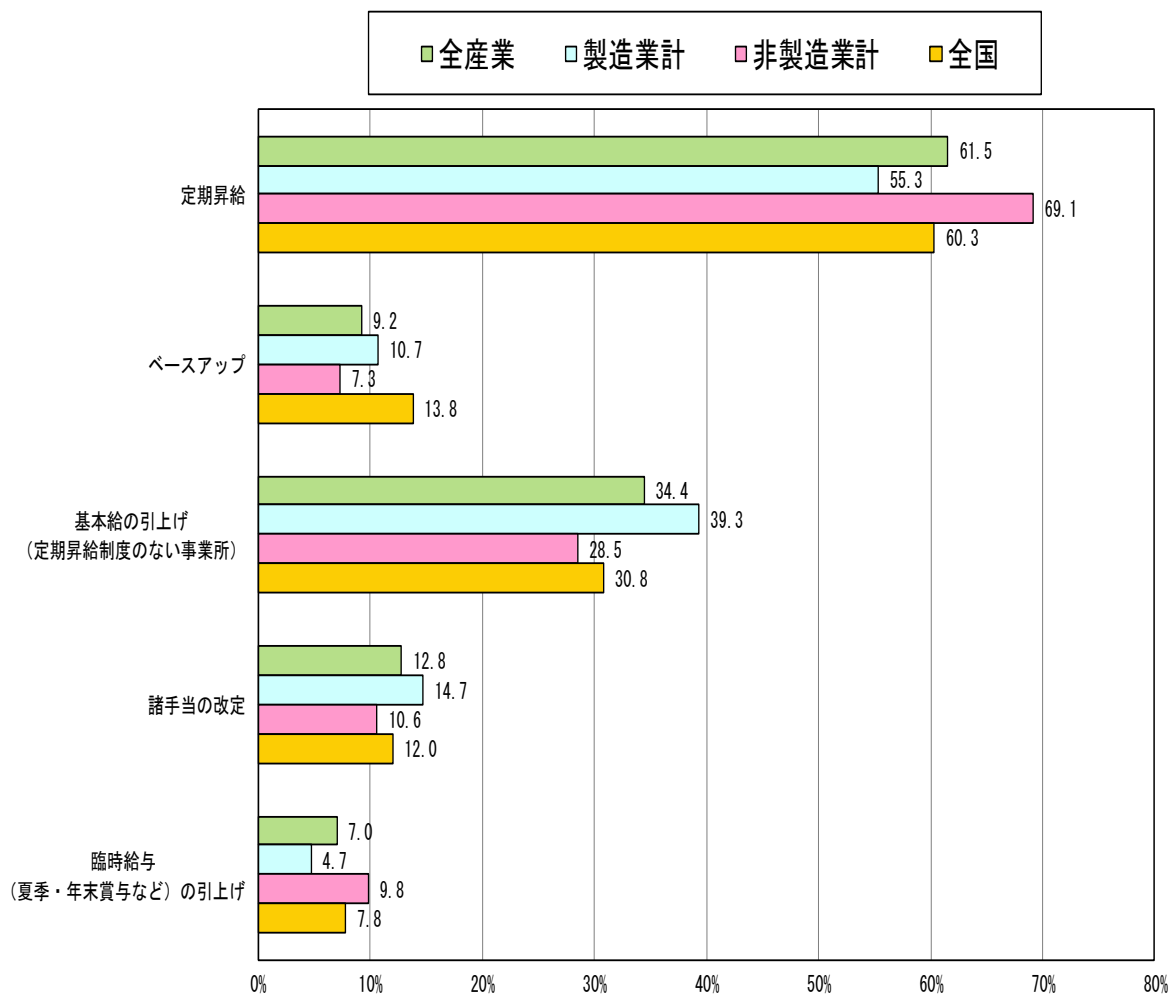
令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間に賃金改定を実施した事業所の改定後の平均所定内賃金（加重平均）では、全産業で265,981円となり、平均改定額は4,612円（前年額3,931円：対前年比681円増）、平均改定率は1.76%（前年1.50%）となっている。

第33図表 賃金改定額・率（令和3年1月1日～令和3年7月1日）（加重平均）

業種・規模	項目	改定後の平均所定内賃金 (円)	平均改定額 (円)	平均改定率 (%)	対象者数 (人)
全産業		265,981	4,612	1.76	7,727
製造業	平均・小計	257,434	4,043	1.60	4,790
	食料品	266,771	4,345	1.66	208
	繊維工業	226,900	4,477	2.01	184
	木材・木製品	292,988	7,217	2.53	161
	印刷・同関連	249,338	3,910	1.59	120
	窯業・土石	271,903	7,224	2.73	237
	化学工業	234,957	4,038	1.75	129
	金属・同製品	268,416	4,528	1.72	1,291
	機械器具	253,793	2,699	1.07	1,736
	その他製造業	244,363	4,480	1.87	724
非製造業	平均・小計	279,921	5,539	2.02	2,937
	情報通信業	288,517	5,421	1.91	311
	運輸業	226,371	3,510	1.57	292
	総合工事業	313,807	7,438	2.43	434
	職別工事業	300,894	5,646	1.91	96
	設備工事業	271,943	5,173	1.94	421
	卸売業	300,745	6,557	2.23	429
	小売業	271,078	4,105	1.54	273
	対事業所サービス業	275,381	5,295	1.96	452
	対個人サービス業	258,681	5,602	2.21	229
製造業	1～9人	246,639	5,384	2.23	182
	10～29人	249,577	4,869	1.99	577
	30～99人	261,475	4,024	1.56	2,236
	100～300人	256,021	3,666	1.45	1,795
非製造業	1～9人	316,666	6,922	2.23	62
	10～29人	268,913	4,607	1.74	646
	30～99人	281,080	5,707	2.07	1,366
	100～300人	283,688	5,871	2.11	863
《参考》全国計		257,568	4,915	1.95	264,748

一方、賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の内容を尋ねたところ、全産業で「定期昇給」が61.5%で最も多く、以下「基本給の引上げ（定期昇給制度のない事業所）」34.4%、「諸手当の改定」12.8%と続く結果となった。

第34図表 賃金改定の内容（複数回答）



さらに、賃金を「上げた」または「7月以降に上げる予定」と回答した事業所について、賃金改定の決定要素をみると、全産業で「企業の業績」が60.8%で最も多く、以下「労働力の確保・定着」53.8%、「前年度の改定実績」26.6%と続く結果となった。

第35図表 賃金改定の決定要素（複数回答）

